

労政時報

本誌特別調査

2022年度 労働時間総合調査

(労務行政研究所)

企業事例

三井住友海上火災保険の新人事制度

実務解説

攻めの採用手法 ダイレクトリクルーティングの 導入・運用実務

実務資料

2022年年末一時金決定のための資料集

判例解説 —メンタルヘルス判例研究シリーズ(第33回)

産業医、弁護士から見た判断の ポイントと対応の留意点

神戸市事件 (神戸地裁 令3.3.11判決、大阪高裁 令3.11.17判決)



労働法令

化学物質による労働災害防止の新たな規制について

労働判例

不活動待機時間のうち事務所待機を除く時間は、使用者の指揮命令下から離脱したものと評価することができ、労働時間に当たらない (システムメンテナンス事件 札幌高裁 令4.2.25判決)

相談室 Q&A

- 転職の内示は何日前までに行うべきか
- 新しい管理職登用試験の合格基準に未達と思われる現管理職をどう取り扱うべきか
- 個人のSNSで会社名を出すことを禁止し、違反者に懲戒処分を科すことは可能か
- 社員がユーチューバーなどネット上の副業で報酬を得ることに、何らかの規制を設けることは可能か
- 反動的な態度の社員に仕事を与えないことはパワハラに当たるか
- 事業所内で心肺停止状態の従業員が発見された場合、会社としてどう対応すべきか
- 病気で依願退職した者が、後に意思能力に欠ける状態だったと退職の無効を主張してきた場合、どう対応すべきか
- 有期労働契約の更新時に賃金等の労働条件の引き下げを提示し、同意しない場合に雇止めできるか

[同梱付録]

実務に役立つ
法律基礎講座(87)
転籍

INDEX

- 8 **ニュース** **労政ニュース**
令和5年度から大学生等のインターンシップの取り扱いを変更／給与デジタル払いに関する意見募集を開始／事業主が奨学金代理返還を行う場合の健康保険・厚生年金保険における取り扱い 等
- 10 **労働法令** **ここに注目 労働法令のポイント**
化学物質による労働災害防止の新たな規制について
- 16 **労働判例** **労働判例SELECT**
不活動待機時間のうち事務所待機を除く時間は、使用者の指揮命令下から離脱したものと評価することができ、労働時間に当たらない（システムメンテナンス事件 札幌高裁 令4.2.25判決）
- 18 **労働判例一覧（令和4年5月分）**
- 20 **特集1 本誌特別調査**
2022年度労働時間総合調査(労務行政研究所)
所定・総実労働時間、休日・休暇、時間外労働、時間外割増率、36協定の協定時間等の最新実態
1. 2022年度の所定労働時間・年間所定休日日数の実態……23 4. 時間外労働の実態……35
2. 2021年度年間総実労働時間(試算)……28 5. 労働時間管理の諸取り扱い……40
3. 年次有給休暇の取得状況……32
- 47 **特集2 人事制度事例シリーズ**
三井住友海上火災保険
高度専門領域を担う「スペシャリスト社員」の新設など、ジョブ型要素を取り入れた“ハイブリッド型人事制度”へ改定
- 64 **特集3 実務解説**
攻めの採用手法
ダイレクトリクルーティングの導入・運用実務
メリット・留意点、推進ステップ、効果的な活用方法等を指南
曾和利光 株式会社人材研究所 代表取締役社長／組織人事コンサルタント
- 74 **特集4 実務資料**
2022年年末一時金決定のための資料集
年間協定による妥結済み企業では、対前年同期比8.5%増、18年以来の増加となる
75 **妥結** ● 2022年夏冬型年間協定ですでに決まっている年末一時金の集計・会社別一覧(労務行政研究所)
90 **環境** ● 一時金を取り巻く経済・経営環境
小林真一郎 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 主席研究員
99 **予測** ● 2022年年末一時金の水準の見通し
101 **方針** ● 主要単産の2022年年末一時金要求基準と日程
102 **推移** ● 主要機関調査に見る賞与・一時金の過去5年間の支給実績
105 **参考**：2022年夏季一時金最終結果(厚生労働省)

106

特集5 判例解説

メンタルヘルス判例研究シリーズ
産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点(第33回)
 神戸市事件(神戸地裁 令 3. 3.11判決、大阪高裁 令 3.11.17判決)

林 剛司 日立製作所 安全衛生マネジメント推進本部 健康経営推進部 産業保健推進センター センタ長/産業保健判例研究会

126

相談室Q&A

- 転勤の内示は何日前までに行うべきか……126
- 新しい管理職登用試験の合格基準に未達と思われる現管理職をどう取り扱うべきか……128
- 個人のSNSで会社名を出すことを禁止し、違反者に懲戒処分を科すことは可能か……130
- 社員がユーチューバーなどネット上の副業で報酬を得ることに對し、何らかの規制を設けることは可能か……132
- 反抗的な態度の社員に仕事を与えないことはパワハラに当たるか……134
- 事業所内で心肺停止状態の従業員が発見された場合、会社としてどう対応すべきか……136
- 病気で依願退職した者が、後に意思能力に欠ける状態だったと退職の無効を主張してきた場合、どう対応すべきか……138
- 有期労働契約の更新時に賃金等の労働条件の引き下げを提示し、同意しない場合に雇止めできるか……140

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(87) 転籍
 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業